

## 第2回八幡市特別職報酬等審議会 会議録

1. 日時 令和7年11月21日 午前10時～11時40分
2. 場所 八幡市役所4階会議室4-2
3. 出席委員 寺井会長、松田会長代理、石黒委員、稲葉委員、田中委員、横川委員
4. 事務局出席者 橋口政策企画部長、板東人事課長、北出人事課長補佐、井上人事課長補佐、尾亀議会事務局次長
5. 傍聴人 1名
6. 会議録＜要旨＞

(類似人口規模、産業構造の自治体75市の特別職報酬調査及び本市の財政状況について)

- ・市長の平均月額894,289円。八幡市848,700円。64/75番目。
- ・副市長の平均月額741,664円。八幡市721,300円。53/75番目。
- ・教育長の平均月額669,469円。八幡市654,700円。52/75番目。
- ・議長の平均月額499,960円。八幡市550,000円。17/75番目。
- ・副議長の平均月額442,333円。八幡市500,000円。12/75番目。
- ・議員の平均月額413,813円。八幡市470,000円。13/75番目。
- ・京都府下政務活動費の平均年額205,000円/人。八幡市240,000円。府内3/14番目。
- ・市職員の給料月額は令和4年度+0.4%、令和5年度+1.6%、令和6年度+4.1%。市職員の期末勤勉手当は令和4年度4.40月/年、令和5年度4.50月/年、令和6年度4.60月/年。令和7年度も上がる見込み。
- ・人件費がのびており経常収支比率は厳しい状況。
- ・庁舎整備や旧庁舎の解体・防災広場を作る計画もあるが、実質公債比率、将来負担の数値は余裕がある。

(議論の進め方について)

- ・人口規模、財政規模、産業構造に合わせた自治体の平均値で考えるのは合理的なこと。全国平均よりも低い水準の「市長、副市長、教育長」と「議長、副議長、議員」は分けて検討する。

(改定金額案について)

- ・市長、副市長、教育長の報酬については平均より下回っているのを引き上げるのほどか。
- ・財政状況を鑑み市長、副市長、教育長の報酬について据え置くのほどか。

- ・議員報酬は平均より上回っているので引き下げるのはどうか。
- ・議員報酬全額を考え定員を1名減とするのはどうか。
- ・具体的な金額についての言及はまだない。

(改定額検討時の意見について)

- ・財政状況が必ずしも余裕のある状況にない。市長、副市長、教育長に関しては全国平均よりも低い水準、職員は全国平均、議員に関しては全国平均よりも高い水準。同じ市の中でバランスがとれていない。
- ・職員の給料は物価高に応じて上昇しているが、特別職の報酬がこの審議会ですら改定されない。市長らの報酬改定が平成27年、議員らの報酬改定が平成9年。当時はもっと高い報酬水準だったのではないかと推測できるが、当時の状況を説明してほしい。
- ・近隣他市と比較し、議員数が多く、報酬も平均よりも高い水準。八幡市が他市と比べて特別な活動に尽力しているということを教えてほしい。
- ・前回の答申時に、議員の報酬については社会情勢も踏まえた理由を並べて「10%の減額が妥当」と答申したが、半額5%が1年間だけの実施となっている。根拠を示してほしい。
- ・平均値に合わせるということだけでなく、活動内容を含めて検討したい。市議会だよりだけではわからない。SNSは4~5名しか稼働していない。活動内容がわかる情報がほしい。

(連絡事項)

第3回審議会の日程 (予定)

令和8年1月23日 (金) 午前10時 八幡市役所4階会議室4-2